

四 半 期 報 告 書

(第52期第3四半期)

焼津水産化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産・受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	焼津水産化学工業株式会社
【英訳名】	YAIZU SUISANKAGAKU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 和広
【本店の所在の場所】	静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番1号 静銀・中京銀静岡駅南ビル6階
【電話番号】	054(202)6044
【事務連絡者氏名】	経営統括本部 経理部長 原田 融
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(千円)	16,918,783	17,295,549	5,575,907	5,992,913	21,866,890
経常利益(千円)	1,632,117	937,208	626,844	371,014	1,817,167
四半期(当期)純利益(千円)	997,600	460,210	372,299	173,446	1,111,307
純資産額(千円)	—	—	17,255,816	17,445,025	17,407,415
総資産額(千円)	—	—	21,796,088	21,118,356	21,971,196
1株当たり純資産額(円)	—	—	1,228.09	1,241.56	1,238.88
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	71.00	32.75	26.50	12.34	79.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	79.2	82.6	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	649,998	△712,337	—	—	2,183,592
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△344,757	△350,842	—	—	△712,888
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△702,480	△454,222	—	—	△541,414
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	—	—	1,618,310	1,417,358	2,948,709
従業員数(人)	—	—	401	418	394

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	418 (119)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	285 (55)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
調味料(千円)	1,665,741	—
機能食品(千円)	1,485,426	—
水産物(千円)	84,214	—
報告セグメント計(千円)	3,235,382	—
その他(千円)	68,383	—
合計(千円)	3,303,765	—

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
水産物(千円)	947,707	—
報告セグメント計(千円)	947,707	—
その他(千円)	299,367	—
合計(千円)	1,247,074	—

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
調味料(千円)	2,158,996	—	181,633	—
機能食品(千円)	1,964,536	—	205,154	—
報告セグメント計(千円)	4,123,532	—	386,788	—
その他(千円)	485,529	—	57,025	—
合計	4,609,062	—	443,813	—

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 水産物事業は見込み生産を行っているため、受注残高はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
調味料(千円)	2,155,558	—
機能食品(千円)	1,950,184	—
水産物(千円)	1,400,514	—
報告セグメント計(千円)	5,506,257	—
その他(千円)	486,656	—
合計(千円)	5,992,913	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)におけるわが国経済は、堅調な中国経済の影響などにより、一部には緩やかに景気回復の兆しがうかがえるものの、円高の長期化や長引く消費低迷が収益の重荷になり、依然として先行きは不透明な状況にあるといえます。

食品業界におきましても、厳しい雇用・所得環境の影響により、国内消費は伸び悩み、生活防衛意識からの低価格志向による価格競争が一段と激しくなるなど、厳しい収益環境が続いております。

このような環境下、当社グループは当連結会計年度よりスタートした3カ年中期経営計画『チャレンジ&グロース』を推進し、機能食品の強化、海外市場の積極展開、国内市場の安定確保に取り組みました。

当第3四半期連結会計期間におきまして、調味料は技術力を背景に、抗酸化力をはじめとした調味機能を提案・推進して、当社ブランド製品の拡販に注力しました。機能性素材は引き続きアンセリンやN-アセチルグルコサミンなどの素材PRを推進し、各素材の認知度向上を図るとともに、他社と共同で応用製品を提案するなどして市場拡大に努めました。さらには、海外子会社の上海事務所を設立して、中国を中心とした海外展開の強化を推し進めました。

以上の結果、売上面におきましては主力製品である調味料、機能食品が価格競争激化の影響で受注が落ち込むなか、前期好調に推移した一部の機能食品が今期は受注が低迷したものの、水産物の問屋部門売上が好調に推移したことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は59億92百万円(前年同期比4億17百万円、7.5%増)となりました。

また、利益面においては機能食品の売上減少及び広告宣伝費の増加に加え、今期新設した連続真空乾燥機2号機の償却負担増加などにより営業利益3億38百万円(同2億64百万円、43.9%減)、経常利益3億71百万円(同2億55百万円、40.8%減)となりました。四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損等の計上により、1億73百万円(同1億98百万円、53.4%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(調味料)

調味料は、国内消費の伸び悩みから需要は頭打ちの状況の中にあります。液体調味料は需要の低下が底を打ちつつあるものの、粉体調味料は不採算製品の整理で売上は減少しました。

この結果、調味料の売上高は21億55百万円、セグメント利益は2億47百万円となりました。

(機能食品)

機能食品は、前期好調に推移した連続真空乾燥機を使った粉末製品が、一部取引先の在庫調整の影響を大きく受け受注が低迷し、収益を圧迫しました。さらに機能性素材は、消費者の低価格志向による販売不振、競争激化による単価の下落などで売上・利益面ともに減少しました。医療栄養食(レトルト)分野は、前期一部取引先の内製化による影響がありましたが、今期においては売上は堅調に推移いたしました。

この結果、機能食品の売上高は19億50百万円、セグメント利益は2億14百万円となりました。

(水産物)

水産物は、問屋部門の仲介買付が好調に推移したため売上高に大きく寄与しましたが、利益には結びつきませんでした。

この結果、水産物の売上高は14億円、セグメント利益は25百万円となりました。

(その他)

その他は、各種ワサビ類他香辛料の製造販売、その他商品の販売ですが、価格競争が激しく、売上高は4億86百万円、セグメント利益は28百万円にとどまりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億52百万円減少し、211億18百万円となりました。

主な要因として、受取手形及び売掛金が8億90百万円、たな卸資産が2億21百万円増加しましたが、現金及び預金が17億70百万円、株価下落により投資有価証券が1億76百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、流動負債が8億83百万円、固定負債が7百万円減少したため、8億90百万円減少しました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が69百万円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が1億51百万円増加したため、純資産合計は37百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は14億17百万円となり、前連結会計年度末比15億31百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、減少した資金は7億43百万円(前年同期比4億39百万円減少)となりました。

この内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益の3億円、たな卸資産の減少2億22百万円、減価償却費1億99百万円などの資金増加要因に対し、売上債権の増加10億10百万円、法人税等の支払額3億48百万円、賞与引当金の減少1億78百万円などの減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、増加した資金は21百万円(同3億72百万円増加)となりました。

この内訳の主なものは、定期預金への預入による支出3億69百万円、有形固定資産の取得による支出91百万円などの資金減少要因に対し、定期預金の払戻による収入4億83百万円などの増加要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は1億14百万円(同1億2百万円増加)となりました。

この内訳の主なものは、配当金の支払額1億37百万円などによるものです。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。)について決議し、同日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」において公表しておりますが、平成21年3月27日開催の取締役会において、上記を実質的に承継するものとして、以下のとおり基本方針を定めています。

当社は、当社の支配権の移転を伴うような大規模買付行為について、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断を委ねるべきものであると考えております。したがって、大規模買付行為があった場合にも、これが当社の企業価値の向上または株主の皆様共同の利益に資するものであれば、何らその行為を否定するものではありません。しかしながら、当社株式の大規模買付行為の中には、当社グループが長年に亘り培った企業価値の源泉を理解することなく、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益を毀損するおそれがあるものも想定されます。当社といたしましては、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点に照らし、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えています。そこで、当社は、特定の者またはグループが当社の議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することで、当社グループの企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者またはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令等及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを基本方針といたします。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、基本方針の実現に資する取組みとして以下の施策を実施し、当社グループの企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めております。

a. 3カ年中期経営計画『チャレンジ&グロース』

当社グループは、平成22年度から平成24年度までの3カ年中期経営計画『チャレンジ&グロース』を策定いたしました。グループ企業理念の下、研究開発型・環境配慮型である事業の強みをより鮮明に打ち出し、積極果敢に挑戦を繰り返して、更なる成長を目指す計画といたしました。

本計画では、本年3月末日をもって終了した中期経営計画『ハーベスト・プラン』で掲げた重点課題を継承し、①社会・顧客対応の充実、②優位性の創造と育成、③組織力の強化と連携、④人材育成の強化、⑤増益体質の強化の5つの基本方針に沿って、以下のような重点施策を実施いたします。

① N-アセチルグルコサミン(NAG)の拡販

当社の機能食品を牽引する機能性素材NAGは、本格販売以来10年間、国内トップシェアを維持する主力製品です。原料及び中間製品の供給体制が確立したことで、国内外への更なる拡販を実施します。また、子会社のUMI ウェルネス株式会社の主力製品としても、広告宣伝を強化して市場の拡大を図ります。

② 海外市場への積極展開

機能食品の中国における美容関連への展開に実績が出始め、また、アメリカ、メキシコでの展開が伸展したことから、これを確実に推進するほか、調味料を含め、中国子会社である大連YSK製品の中国内販路拡大と、東南アジア市場では、タイ、ベトナムへの販路拡大にも新たな道筋が見えてきています。これらを具体化し市場を確保するべく、海外営業部を増員して積極的・行動的な推進を図ります。

③ CVD 2号機の安定稼働と販売強化

当社の優位性の一つでもあるCVD(連続真空乾燥装置)製品は、その品質特性に対する幅広いニーズにより需要が拡大しており、平成22年5月に2号機を導入いたしました。これによって生産能力は倍増されるため、市場拡大を図り、収益基盤の強化を図ります。

④ YSKブランドの育成

主力事業である調味料において、単なる調味素材ではなく、調理機能を有する新製品の開発に成果が出てきました。また、機能性素材の新たな分野として、医療、化粧品、環境ビジネスへの展開の模索・実績化にも注力します。こうした技術・製品の情報発信と売上拡大によって、YSKブランドの強化・育成を図ります。

b. コーポレートガバナンスの強化

当社グループは、ステークホルダーから一層の期待と信頼を獲得するために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けています。当社の取締役会は取締役9名で構成され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議・決定しています。

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役は取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の業務執行を監査しています。こうした経営体制のもとで、会社法及び金融商品取引法に準拠した内部統制システムの構築、リスクマネジメント・コンプライアンス関連の各種委員会を設置・運営することで具体的な施策を推進しています。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、平成21年5月15日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。))を継続すること及び本プランによる買収防衛策の継続に併せて行う定款変更の承認議案を提出することを決議し、平成21年6月26日開催の当社第50期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成21年5月15日付けプレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の一部変更及び継続に関するお知らせ」をご覧ください。(参考URL：<http://www.yskf.jp/topics/2009.5.15-2.html>)

イ. 本プランの目的

当社は、買収者等に対して、場合によっては何らかの措置を講ずる必要が生じ得るものと考えますが、上場会社である以上、買収者等に対して株式を売却するか否かの判断や、買収者等に対して会社の経営を委ねることの是非に関する最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、株主の皆様に適切な判断を行っていただくためには、その前提として、上記のような当社固有の事業特性や当社グループの歴史を十分に踏まえていただいた上で、当社の企業価値とその価値を生み出している源泉につき適切な把握をしていただくことが必要であると考えます。

そして、買収者等による当社の支配株式の取得が当社の企業価値やその価値の源泉に対してどのような影響を及ぼし得るかを把握するためには、買収者等から提供される情報だけでは不十分な場合も容易に想定され、株主の皆様に適切な判断を行っていただくためには、当社固有の事業特性を十分に理解している当社取締役会から提供される情報並びに当該買収者等による支配株式の取得行為に対する当社取締役会の評価・意見や、場合によっては当社取締役会によるそれを受けた新たな提案を踏まえていただくことが必要であると考えます。

したがって、当社といたしましては、株主の皆様に対して、これらの多角的な情報を分析し、検討していただくための十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

以上の見地から、当社は、上記の基本方針を踏まえ、大規模買付行為を行おうとし、または現に行っている者(以下「大規模買付者」といいます。))に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が、特別委員会(下記ロ. eに定義されます)の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者(具体的には、当社取締役会が所定の手続に従って定める一定の大規模買付者並びにその共同保有者及び特別関係者並びにこれらの者が実質的に支配し、これらの者と共同ないし協調して行動する者として当社取締役会が認めた者等をいいます。))によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成21年5月15日開催の取締役会において、本プランによる買収防衛策の継続を決定し、平成21年6月26日開催の第50期定時株主総会にて、株主の皆様よりご承認頂きました。

ロ. 本プランの内容について

a. 対象となる大規模買付行為の定義

次のいずれかに該当する行為(ただし、当社取締役会が予め承認をした行為を除きます。)またはその可能性のある行為(以下「大規模買付行為」と総称します。)がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

- ・当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得
- ・当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得
- ・上記の各場合に規定される各行為の実施の有無にかかわらず、当社の特定の株主が、当社の他の株主(ただし、当社が発行者である株券等につき当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合の合計が20%以上となるような当該他の株主に限ります。)との間で、当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、または当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為

b. 意向表明書の提出

大規模買付者には、大規模買付行為の開始または実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランに定める手続(以下「大規模買付ルール」といいます。)を遵守することを当社取締役会に対して誓約する旨の大規模買付者代表者による署名または記名捺印のなされた書面及び当該署名または記名捺印を行った代表者の資格証明書(以下これらを併せて「意向表明書」といいます。)を当社代表取締役社長宛てに提出していただきます。

c. 大規模買付者に対する情報提供要求

当社取締役会及び特別委員会が意向表明書を受領した日から5営業日以内に、大規模買付者には、当社取締役会に対して、大規模買付情報を提供していただきます。当社取締役会または特別委員会が大規模買付情報の提供が完了したと判断した場合には、当社は、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って直ちにその旨を株主の皆様に対して開示します。

d. 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には最長60日間、それ以外の場合には最長90日間を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉のための期間として設定します。大規模買付行為は、本プランに別段の記載なき限り、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるべきものとします。

e. 特別委員会の設置

本プランによる買収防衛策の継続に当たり、その発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外取締役及び社外監査役並びに社外有識者の3名以上から構成される特別委員会(以下「特別委員会」といいます。)を設置します。

f. 特別委員会の勧告手続及び当社取締役会による決議

大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、当社取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、特別委員会は、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のために対抗措置を発動させないことが必要であることが明白であることその他の特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、特別委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告します。もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、特別委員会は、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである等一定の事情を有していると認められる者であり、かつ、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動が相当であると判断する場合には、当社取締役会に対して、かかる大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で対抗措置の発動、不発動または中止その他必要な決議を行うものとします。なお、特別委員会から対抗措置不発動の決議をすべき旨の勧告がなされた場合であっても、当社取締役会は、かかる特別委員会の勧告を最大限尊重し、当該勧告に従うことにより取締役の善管注意義務に違反するおそれがある等の事情があると認める場合には、対抗措置を発動するか否かを株主の皆様へ問うべく当社株主総会を招集することができるものとします。

g. 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、会社法第277条以下に規定される新株予約権の無償割当てによるものとします。ただし、会社法その他の法令及び当社定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもあり得るものとします。

ハ. 本プランの有効期間並びに継続、廃止及び変更について

本プランの有効期間は、当社第50期株主総会において本プランによる買収防衛策継続に関する承認議案が承認可決された時点から本定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会後最初に開催される取締役会の終結時までとします。ただし、当該取締役会終結時において、現に大規模買付行為を行っている者または当該行為を企図する者であって特別委員会において定める者が存在する場合には、当該行われているまたは企図されている行為への対応のために必要な限度で、かかる有効期間は延長されるものとします。また、かかる有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。よって、本プランは、株主の皆様のご意向に従い、随時これを廃止させることが可能です。

④ 上記③の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、本プランは、当社グループの企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上をその目的とするものであり、基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、①株主及び投資家の皆様及び大規模買付者の予見可能性を高めるため、事前の開示がなされていること、②本プランの存続が株主の皆様ご意思に係らしめられていること、③経営者の保身のために本プランが濫用されることを防止するために、特別委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置の発動の是非を判断する場合には、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしていること等から、当社取締役会は、本プランは当社の企業価値または株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、81百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,056,198	14,056,198	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,056,198	14,056,198	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	14,056,198	—	3,617,642	—	3,414,133

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,032,900	140,329	1単元の株式数100株
単元未満株式	普通株式 18,098	—	—
発行済株式総数	14,056,198	—	—
総株主の議決権	—	140,329	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
焼津水産化学工業 株式会社	静岡県焼津市小 川新町5丁目8 番13号	5,200	—	5,200	0.0
計	—	5,200	—	5,200	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,193	1,164	1,046	1,056	1,045	1,041	1,030	864	868
最低(円)	1,131	1,020	1,002	1,003	980	1,006	871	785	816

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産本部 製造部長	取締役	研究開発センター 調味料開発部長	松田 秀喜	平成22年8月16日
取締役	研究開発本部長 兼 機能食品開発部長	取締役	研究開発センター 機能食品開発部長	又平 芳春	平成22年8月16日
取締役会長		代表取締役 社長		坂井 和男	平成22年11月5日
代表取締役 社長		代表取締役 専務取締役	経営統括本部長	山本 和広	平成22年11月5日
常務取締役	営業本部長 兼 営業統括部長	取締役	営業本部長	齋藤 滋	平成22年11月5日
常務取締役	生産本部長	取締役	品質保証センター長	石川 眞理子	平成22年11月5日
取締役	特命担当 兼 オーケー 食品㈱代表取締役社長	常務取締役	生産本部長 兼 オーケー食品㈱取締役	酒井 尚吾	平成22年11月5日
取締役	営業本部 東日本営業部 長 兼 海外営業部長 兼 大連味思開生物技術有 限公司 董事長	取締役	営業本部海外営業部長 兼 大連味思開生物技術 有限公司 董事長	高橋 英之	平成22年11月5日
取締役	経営統括本部長 兼 経営企画部長	取締役	生産本部 製造部長	松田 秀喜	平成22年11月5日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,115,317	3,886,287
受取手形及び売掛金	5,365,808	4,475,224
有価証券	176,920	201,208
商品及び製品	1,507,296	1,369,605
原材料及び貯蔵品	1,692,922	1,608,633
繰延税金資産	122,069	141,721
その他	214,421	102,321
貸倒引当金	△10,600	△10,600
流動資産合計	11,184,156	11,774,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,749,350	2,646,217
機械装置及び運搬具（純額）	1,579,347	1,407,024
土地	2,389,732	2,389,732
リース資産（純額）	47,980	51,243
建設仮勘定	19,495	626,007
その他（純額）	96,363	94,447
有形固定資産合計	※1 6,882,268	※1 7,214,672
無形固定資産	237,247	48,701
投資その他の資産		
投資有価証券	1,954,941	2,130,954
繰延税金資産	483,802	434,698
その他	410,586	394,093
貸倒引当金	△34,645	△26,325
投資その他の資産合計	2,814,684	2,933,420
固定資産合計	9,934,200	10,196,794
資産合計	21,118,356	21,971,196

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,050,012	2,152,586
短期借入金	100,407	47,115
1年内返済予定の長期借入金	140,000	257,500
リース債務	12,427	9,708
未払法人税等	23,810	503,350
未払消費税等	21,606	79,278
賞与引当金	47,050	145,582
役員賞与引当金	35,550	—
その他	489,100	608,276
流動負債合計	2,919,964	3,803,397
固定負債		
長期借入金	140,000	210,000
リース債務	45,925	43,291
繰延税金負債	23,303	23,213
退職給付引当金	394,375	333,681
長期未払金	139,296	139,731
その他	10,465	10,465
固定負債合計	753,366	760,383
負債合計	3,673,331	4,563,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	10,665,938	10,514,848
自己株式	△5,905	△5,836
株主資本合計	17,691,809	17,540,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△200,682	△130,815
為替換算調整勘定	△46,101	△2,557
評価・換算差額等合計	△246,784	△133,373
純資産合計	17,445,025	17,407,415
負債純資産合計	21,118,356	21,971,196

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,918,783	17,295,549
売上原価	12,845,844	13,649,432
売上総利益	4,072,938	3,646,116
販売費及び一般管理費	※1 2,531,019	※1 2,751,881
営業利益	1,541,919	894,235
営業外収益		
受取利息	8,761	3,942
受取配当金	44,601	37,811
受取賃貸料	12,649	12,577
その他	48,524	35,971
営業外収益合計	114,537	90,302
営業外費用		
支払利息	7,750	863
匿名組合投資損失	—	24,337
為替差損	5,159	10,689
たな卸資産廃棄損	4,893	2,977
開業費償却	5,326	—
その他	1,209	8,462
営業外費用合計	24,339	47,329
経常利益	1,632,117	937,208
特別利益		
固定資産売却益	171	1,470
特別利益合計	171	1,470
特別損失		
固定資産売却損	1,875	1,894
固定資産除却損	4,652	20,714
投資有価証券評価損	—	62,191
退職給付制度改定損	—	85,049
災害による損失	7,668	—
特別損失合計	14,195	169,849
税金等調整前四半期純利益	1,618,092	768,829
法人税等	※2 620,492	※2 308,619
少数株主損益調整前四半期純利益	—	460,210
四半期純利益	997,600	460,210

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,575,907	5,992,913
売上原価	4,117,551	4,808,312
売上総利益	1,458,355	1,184,601
販売費及び一般管理費	※1 855,815	※1 846,424
営業利益	602,540	338,176
営業外収益		
受取利息	3,635	1,241
受取配当金	10,642	12,065
受取賃貸料	3,632	3,389
その他	13,537	17,438
営業外収益合計	31,447	34,135
営業外費用		
支払利息	1,520	326
為替差損	2,560	△847
開業費償却	1,775	—
その他	1,287	1,819
営業外費用合計	7,143	1,297
経常利益	626,844	371,014
特別利益		
固定資産売却益	—	1,470
特別利益合計	—	1,470
特別損失		
固定資産売却損	1,844	1,894
固定資産除却損	1,150	8,136
投資有価証券評価損	—	62,191
災害による損失	1,312	—
特別損失合計	4,306	72,222
税金等調整前四半期純利益	622,537	300,261
法人税等	※2 250,238	※2 126,815
少数株主損益調整前四半期純利益	—	173,446
四半期純利益	372,299	173,446

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,618,092	768,829
減価償却費	499,622	578,416
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,735	60,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,045	8,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90,241	△98,532
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,550	35,550
受取利息及び受取配当金	△53,363	△41,753
支払利息	7,750	863
為替差損益 (△は益)	1,810	8,417
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,704	423
有形固定資産除却損	4,652	20,714
匿名組合投資損失	—	24,337
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	62,191
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,612,996	△891,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,554	△224,825
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,085	△36,208
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△16,267	△17,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	611,443	△101,089
未払金の増減額 (△は減少)	46,976	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	86,358	△63,314
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,800	△435
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	39,510	△13,217
その他	21,182	△2,136
小計	1,119,827	78,110
利息及び配当金の受取額	53,363	41,717
利息の支払額	△7,624	△852
法人税等の支払額	△515,568	△831,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,998	△712,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,481,778	△1,391,358
定期預金の払戻による収入	1,796,845	1,630,978
有価証券の取得による支出	△56	△49
有形固定資産の取得による支出	△604,833	△575,086
有形固定資産の売却による収入	1,062	5,000
無形固定資産の取得による支出	△1,995	△16,502
投資有価証券の取得による支出	△54,041	△3,943
その他	40	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,757	△350,842

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△181,236	47,851
長期借入金の返済による支出	△185,500	△187,500
自己株式の取得による支出	△161	△69
配当金の支払額	△331,268	△306,654
リース債務の返済による支出	△4,313	△7,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702,480	△454,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,431	△13,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△399,671	△1,531,350
現金及び現金同等物の期首残高	2,017,981	2,948,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 1,618,310	*1 1,417,358

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
資産除去債務に関する会計基準の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(退職給付引当金)	当社は平成22年4月1日付けで退職給付制度全体をポイント制退職金制度に移行しております。また平成22年6月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う影響額は、特別損失として85,049千円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,257,832千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,033,199千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 589,439千円 賞与引当金繰入額 15,830 役員賞与引当金繰入額 35,550 貸倒引当金繰入額 21,299 減価償却費 56,533	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 606,786千円 賞与引当金繰入額 18,235 役員賞与引当金繰入額 35,550 貸倒引当金繰入額 8,320 減価償却費 76,776
※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※2 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 198,169千円 賞与引当金繰入額 15,830 役員賞与引当金繰入額 11,850 減価償却費 18,513	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 198,661千円 賞与引当金繰入額 18,235 役員賞与引当金繰入額 11,850 減価償却費 27,738
※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,459,488千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 841,178千円 現金及び現金同等物 <u>1,618,310千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,115,317千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 697,958千円 現金及び現金同等物 <u>1,417,358千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	14,056,198

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	5,329

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,611	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	140,509	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,897,324	1,834,349	574,156	270,077	5,575,907	—	5,575,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,675	1,925	4,212	14,582	52,395	(52,395)	—
計	2,928,999	1,836,274	578,369	284,660	5,628,303	(52,395)	5,575,907
営業利益又は営業損失(△)	476,494	280,286	22,219	△12,512	766,488	(163,947)	602,540

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,791,465	5,304,282	2,049,136	773,899	16,918,783	—	16,918,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86,755	2,788	12,107	37,349	139,000	(139,000)	—
計	8,878,220	5,307,070	2,061,243	811,248	17,057,783	(139,000)	16,918,783
営業利益又は営業損失(△)	1,389,606	650,279	105,606	△31,230	2,114,260	(572,341)	1,541,919

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キットサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群及び、医療栄養食を主体とする機能食品部門、冷凍マグロ・カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品、各種受託加工類などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜、各種低塩調味しょうゆ・しお
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キッチン・キットサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ・カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品、各種受託加工類

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,541,905	34,001	5,575,907	—	5,575,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,239	62,170	77,409	(77,409)	—
計	5,557,144	96,172	5,653,317	(77,409)	5,575,907
営業利益	742,443	24,044	766,488	(163,947)	602,540

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,854,173	64,609	16,918,783	—	16,918,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,512	174,056	221,569	(221,569)	—
計	16,901,686	238,666	17,140,352	(221,569)	16,918,783
営業利益	2,100,479	13,781	2,114,260	(572,341)	1,541,919

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、4本部制（研究開発・生産・営業・経営統括）を採り、各本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「調味料」、「機能食品」、「水産物」の3つを報告セグメントとしております。

「調味料」は、各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種低塩調味料などを生産しております。

「機能食品」は、各種海洋性機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類、医療栄養食などを生産しております。

「水産物」は、冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業などを行っております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の事業の種類別セグメントの応用製品の範囲が拡大し、各事業間の区分が混然としてきたため、報告セグメントの主旨に則し、調味料、機能食品、水産物及び、その他に使用目的の実態を合わせ、用途別に区分しております。

従来の事業の種類別セグメント分類及び報告セグメントの区分は以下のとおりであります。

（事業の種類別セグメント）

調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具材・惣菜、各種低塩調味しょうゆ・しお
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ・カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品、各種受託加工類

（報告セグメント）

調味料	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具材・惣菜、各種低塩調味料、調味料類受託加工
機能食品	各種海洋機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類、医療栄養食を含む各種機能食品、各種機能食品受託加工
水産物	冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,051,271	6,337,212	3,490,454	15,878,938	1,416,610	17,295,549	—	17,295,549
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	12,021	9,195	11,019	32,235	113,460	145,695	(145,695)	—
計	6,063,293	6,346,407	3,501,473	15,911,173	1,530,071	17,441,245	(145,695)	17,295,549
セグメント利益	606,496	723,209	85,676	1,415,382	69,241	1,484,623	(590,387)	894,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ワサビ類他香辛料、その他商品であります。

2. セグメント利益の調整額590,387千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用590,387千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,155,558	1,950,184	1,400,514	5,506,257	486,656	5,992,913	—	5,992,913
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4,121	3,420	3,456	10,997	34,297	45,295	(45,295)	—
計	2,159,679	1,953,604	1,403,971	5,517,254	520,954	6,038,209	(45,295)	5,992,913
セグメント利益	247,717	214,387	25,834	487,938	28,124	516,063	(177,886)	338,176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ワサビ類他香辛料、その他商品であります。

2. セグメント利益の調整額177,886千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用177,886千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,241円56銭	1株当たり純資産額 1,238円88銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 71円00銭	1株当たり四半期純利益金額 32円75銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	997,600	460,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	997,600	460,210
期中平均株式数(千株)	14,051	14,050

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 26円50銭	1株当たり四半期純利益金額 12円34銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	372,299	173,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	372,299	173,446
期中平均株式数(千株)	14,051	14,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 140,509千円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畔 村 勇 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

焼津水産化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畔村 勇次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている焼津水産化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	焼津水産化学工業株式会社
【英訳名】	YAIZU SUISANKAGAKU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 和広
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本和広は、当社の第52期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。